

2025 年度事業計画

I. 原子力産業の再生

1. 国民理解促進

事業方針	事業内容(下線:新規取組、網掛:新設促進関連)
1-1. 政策提言 1-1-1. 原子力の最大限活用に向けた働きかけ - 新規建設早期実現に資する資金調達と確実な投資回収のための制度作り、サプライチェーン、技術・技能の維持・強化、人材確保・育成など事業環境整備に向けた政策提言を行う。 - 政策提言にあたっては、経済3団体、エネルギー消費企業を含めた関連組織、金融機関、有識者など重要ステークホルダーと連携して取り組む。	(1)意見、提言の発信 新規建設の早期実現に資する産業界意見や政策要望の発信及び国民理解促進のため、以下の活動を行う。発信に当たっては、日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、電気事業連合会、日本電機工業会や<u>エネルギー多消費産業</u>などと連携する。 ①原子力の最大限活用に向けた意見発信【強化(継続)】 - 会長・理事長メッセージの発信 - 委員を委嘱されている政府委員会^{※1}等での発言 ^{※1} 経済産業省原子力小委員会及び同革新炉 WG、文部科学省原子力科学技術委員会及び原子力研究開発・基盤・人材作業部会、核不拡散・核セキュリティ作業部会、文部科学省核融合科学技術委員会 ②国内外の政策・産業動向の調査及びわが国でのあり方検討【強化】 <u>公的債務保証・融資、長期脱炭素電源オークションの改定</u> <u>新規建設に資する長期 PPA を含む海外資金回収制度の動向</u> <u>最新発電コスト政府データを用いた経済波及効果試算</u> <u>サプライチェーン、技術・技能の維持・強化、人材確保・育成など事業環境整備</u> <u>サプライチェーン企業における新規建設を視野に入れた要望分析</u> <u>原子力のグリーン認定など投資格付の課題</u> <u>規制・基準、原子力損害賠償などの国際調和にかかる課題</u> <u>国際調達と輸出にかかる課題</u> 「原子力発電に係る産業動向調査 2025」の作成 (2)原産年次大会 エネルギー・原子力を取り巻く状況や課題について、国内外原子力産業界関係者間の認識・情報の共有とともに、国内外の各界各層への意見・情報発信を図り、国民の理解促進に資する。 ①第 58 回大会の開催(2025 年 4 月)【強化】 - 第 7 次エネルギー基本計画に盛り込まれた原子力に関する施策、特に新規建設の実現に向け、資金調達・投資回収、サプライチェーン、人材確保・育成など産業界の取組みと課題解決の方向性について示唆を得るとともに、福島地元関係者の復興努力の共有及び将来を担う若手世代と原子力産業を展望する機会として開催する。 ➤ 基調テーマ:「原子力利用のさらなる加速－新規建設の実現に向けて」 ➤ セッションテーマ:「資金調達と投資回収」、「海外事例に学ぶサプライチェーンの課題」、「福島第一廃炉進捗と地元の復興への取組み」、「学生と描く原子力産業の未来」

事業方針	事業内容(下線:新規取組、網掛:新設促進関連)
	➤ 新規建設の議論に資するため、協力関係にある海外機関関係者の登壇を図る。 ➤ 対談形式の「ファイヤーサイド・チャット」を取り入れる。 ➤ 大学生、高専生の登壇及び大会参加を促進 ➤ 原子力施設立地地域関係者の大会参加を促進 ➤ 社会への効果的な発信 ➤ 集合開催＋オンライン配信併用での実施(東京国際フォーラム) ② 第 59 回大会(2026 年 4 月)の開催準備 - 参加者アンケート結果等を踏まえ、国内外情勢や原子力の価値、必要性の訴求を念頭にプログラムを立案する。国内外組織のイベントの事例を踏まえた適切な開催方法を検討する。 ③ 第 60 回大会(2027 年 4 月)の構想検討 60 回記念大会として、基調テーマ、開催場所、会場デザイン及び演出などを検討する。
1-2. 理解促進活動 1-2-1. 効果的な情報発信 - 原子力発電、原子燃料サイクル、最終処分、放射線・RI 利用に係る価値や必要性の理解増進を図るため、関係団体と連携し、様々な機会・方法を活用して国民各層へ発信する。 - 原産年次大会を新規建設の実現をテーマに開催し、産業界の士気高揚、国民理解の促進を図る。 - メディア対応、OWNドメディア(Web、SNS)等を活用して、原子力に係る国内外の動向等の情報をタイムリーに発信する。	(1)報道対応 国民への影響力が大きいマスメディアに対し、記者会見、プレスリリース、取材・問合せ対応などを通じて、原子力政策に関する意見提言や当協会の取組みを発信していく。特に、第 7 次エネルギー基本計画にある「原子力を最大限活用する」ための既設炉の活用(再稼働)をはじめ、新規建設、事業環境整備、人材確保を含むサプライチェーンの維持・強化などの課題について、原子力産業界としての意見を発信、政策実現及び国民理解につなげる。 ① 理事長定例会見 - 定例(月例)の理事長記者会見を実施し、原子力政策に関する提言、原子力産業界の状況や課題、世界の動向などをメディアへ発信する。 - メディアとの多様な質疑応答、意見交換を通して、原子力の正しい情報、理解が深まり、報道・記事化のきっかけを作る。 ② プレスリリース・取材案内 - プレスリリース、取材案内により当協会の取組みをメディアへ発信する。報道・記事化されることで当協会のイメージ、プレゼンスの向上を図る。 - リリースした資料は、理事長定例会見でテーマとし、内容を詳細に説明する。 ③ メディアとのコミュニケーション - 新聞(中央 5 紙)の科学・原子力担当の論説委員及びテレビ(NHK)の原子力を担当する解説委員など、メディアの論調をリードする方々と、原子力を含むエネルギーに関する幅広い意見交換を行い、メディアとの関係構築を図る。 - 当協会が持つデータや国内外の原子力に係る動向など、メディアとの勉強会を通して課題及びその解決方策への理解を図る。

事業方針	事業内容(下線:新規取組、網掛:新設促進関連)
	④取材・問合せ対応 - メディアからの取材希望、問合せ等について、当協会が持つデータ、情報、知見を積極的に提供し、原子力に係る有用な報道・記事化を目指す。 (2)オウンドメディアによる情報発信 原子力政策に関する意見提言、原子力の必要性や多様な価値、国内外の原子力に係る動向等を当協会のオウンドメディアを通じて広く社会へ情報発信する。次の①～③のウェブサイトを中心に、④ソーシャルメディア(SNS)や⑤メールマガジンを連動させて、タイムリーに行う。 - 原産新聞の記事及び SNS への投稿について、重点項目のタグ付けを行い、情報発信への意識付けを高める(例: #原子力、#原子燃料サイクル、#最終処分、#放射線、#RI 利用、#福島復興 など)。 ① 原産協会ウェブサイト[https://www.jaif.or.jp] 当協会のコーポレートサイト。組織概要をはじめ、理事長メッセージ、プレスリリース、当協会事業の3本柱である「国民理解促進」「人材確保・育成」「国際協力」についての諸活動を情報発信。 - トップページのデザイン・リニューアル(更新)、SNS との連動、ウェブサイトのスマートフォン対応(スマホ画面化の採用)、アーカイブ情報の整理、インデックスの整理・見直し、新着情報を目立たせるなど、PV アップ及びユーザビリティの改善を図る。 - 次世代層向けのコンテンツ「だからげんしりよく」では、動画、アニメーションを制作、人材確保・育成につながる原子力業界で働く人シリーズ「令和・原子力社員図鑑」続編コンテンツを拡充させ、SNS との連携による PV アップを図る。 - 海外の原子力動向、国際機関(IAEA、OECD/NEA、IEA など)重要なレポート等を紹介する。 ② 原子力産業新聞[https://www.jaif.or.jp/journal/] 原子力に関する国内外の最新ニュースを掲載。有識者によるコラム、インタビュー記事、解説記事なども掲載し、国内外の記事についてのメールマガジンを毎日配信。(登録者数約 5,000) - 今後、コンテンツ(特集)の企画検討を行い、一般の方々にまだ知られていない情報をテーマに知識・理解度向上を目指す。 - 記事や特集は、国民理解の促進につながるようなテーマ(IT 産業の原子力利活用、世界の新規建設の状況、CO2 削減における原子力の役割など)に取り組む。 - 原子力の再稼働、原子燃料サイクルの完結(再処理工場の竣工)、高レベル放射性廃棄物の処分などをテーマとして扱う。 ③ 海外向けウェブサイト[https://www.jaif.or.jp/en/] 英語によるニュースサイト。日本の原子力政策・動向、再稼働に向けた動き、福島第一の廃炉状況、福島復興などをテーマに英文で掲載。 - 新着記事掲載時にメールマガジン(登録者数約 120)を配信。X でも拡散を図る。

事業方針	事業内容(下線:新規取組、網掛:新設促進関連)
	- 日本語→英語の記事翻訳等を AI 技術を活用し、内製化率、掲載のスピードを向上させる。 ④ ソーシャルメディア(SNS) - 中高年層向け Facebook の運用を休止し、従来の X(エックス)を継続、強化するほか、若年層向けの Instagram、YouTube、LINE などを利活用していくことで、新しい層へのコンタクトを進める。 - 各ソーシャルメディア内で友だち登録やフォローなどを促すプロモーションを仕掛け、アカウントの認知度を高めることで情報発信のリーチを拡大する。 ⑤ 原産協会メールマガジン - 月 1 回メールマガジン(一般登録者数約 4,000、会員企業登録者数約 2,000)で新しいコンテンツ、特集などダイジェスト版を配信する。 - 一般と会員のメールデータベースを統合し、発信内容、デザイン等のリニューアルを計画。また、セキュリティを向上させる。 (3)「世界の原子力発電開発の動向」発行 世界の原子力事業者への独自アンケート調査等に基づき、各国の原子力動向と原子力関連施設の現況をとりまとめ、毎年刊行。 2025 年版(2025 年 4 月発行)は、書籍(会員 7,000 円/会員外 14,000 円)及び電子書籍(希望小売価格 14,000 円)の二種類を制作し販売する。 2025 年版の一部については、ウェブページ(コーポレートサイト)を新設し、冊子の完成、販売(2025 年 4 月末)に先駆けて公表、プレスリリース予定(2025 年 4 月上旬)。 2024 年版完成以降、新たに取り組んだ事項(ウェブページ化、冊子冒頭にその年の内容を象徴的に表現したインフォグラフィックを作成・掲載、「各国・地域の主な動き」の執筆内製化等)の効果や反響を考慮し、次年度制作に活用する。また、制作物の今日的な活用・販売等の実情を踏まえ、あり方、モデルチェンジについても検討する。 (4)意識調査 当協会の事業の方向性に関する基礎資料(定点観測)及び利活用に向けたバックデータとして、2015 年度より実施(原子力に関する一般の方々の認識について意識調査(インターネット調査))。原子力を巡る環境変化、意識変容の確認、知識・理解度の確認、情報接触などの調査、分析を行い、その結果を会員組織に共有する。
1-2-2. 双方向の理解活動 意識変化が大きいとされる次世代層を対象にした「出前講座」や会員組織の若手や女性を対象にした「原	(1)次世代層への理解活動 ① JAIF 出前講座 当協会の諸活動を通じて得た教員等との人脈の活用により、新規開拓も行いながら、意識変化が大きいとされる次世代層(大学生や高等専門学校生等)を対象に、原子力発電、原子燃料サイクル、エネルギー・地球環境問題、高レベル放射性廃棄物処分及び放射線に関する正確で中立的な情報をわかりやすく提供する。日本が置かれている状況を双方向の意見

事業方針	事業内容(下線:新規取組、網掛:新設促進関連)
産 web 勉強会」などを通して、原子力の価値をわかりやすく伝え、原子力への理解促進を図る。また、地域関係組織や地域ネットワークの枠組みを活用して、地域に根差した理解活動を共有することにより、より効果的な理解促進を展開する。 • 原子力施設立地地域の事業者のニーズに応じて、講演会開催など、地元での理解促進に資する活動または支援を行う。	交換も交えつつ、自分事として考える機会を提供することにより、原子力への理解促進を図る。 • 先生方の要望に応じた内容での「JAIF 出前講座」の対面(またはオンライン)開催 • 未実施校での新規開催の検討(特に関東地区) • 会員等からの要望に応じた出前講座の開催(随時) • 参加者の意識変化の測定・評価 ② 原産 web 勉強会 会員組織で働く次世代層・女性を対象として、原子力の必要性を含むエネルギー問題の重要性や放射線等に関する基礎的な内容を学べる機会を提供し、原子力の理解促進を図る。 • 基礎的な内容をシリーズで学べる「原産 web 勉強会」の開催 ③ ボードゲーム 2023 年度に制作したエネルギーミックスをテーマとするボードゲーム「エレクトロネーション」を会員組織の他、一般のボードゲーム愛好家、会員外組織も対象として販売を行う。また、<u>ゲームの販促は前提としつつ、授業や研修などに「エレクトロネーション」を使用したい学校・企業に対して支援し、ボードゲームを通してエネルギーミックス及び原子力の重要性を多くの方に知ってもらう機会を増やすことに尽力する。</u> • Base、当協会 Web サイト、Amazon での販売 • 即売会イベントなどへの出展 (2) 地方関係組織などと連携した地域に根差した理解活動 ① 関係組織・団体と連携した理解活動 地方関係組織^{※2} 及びエネルギー関連組織^{※3} と課題を共有しベンチマーキングによる改善につなげ、地域に根差した理解促進を共有することにより、より効果的な理解促進活動を展開する。また、地域関係団体^{※4} 主催の会合に参加し、各地域の理解促進に向けた課題の共有、関係の強化を図り理解促進につなげる。 • 地方関係組織及びエネルギー関連組織との情報・意見交換会の実施 • 地域関係団体主催の会合への参加 ^{※2} 地方関係組織：東北エネルギー懇談会、茨城原子力協議会、中部原子力懇談会、北陸原子力懇談会、関西原子力懇談会 ^{※3} エネルギー関連組織：北海道エナジートーク 21、中国地域エネルギーフォーラム、山口県エネルギー問題懇話会、九州エネルギー問題懇話会 ^{※4} 地域関係団体：全国原子力発電所所在市町村協議会(全原協)、全国原子力立地市町村商工団体協議会(全原商) ② JAIF 地域ネットワーク^{※5} 国民へのエネルギー・原子力等に関する知識普及と理解を促進するため、地域に根差した理解活動を目的として、立地地域や消費地のネットワーク連携を強化し、地域ネットワークの枠組みを活用して各地への情報拡散につなげる。また、原子力施設立地地域の事業者のニーズに応じ、JAIF 地域ネットワークメンバーと連携して、地元の理解活動につながる講演会などを開催・支援する。

事業方針	事業内容(下線:新規取組、網掛:新設促進関連)
	- 各地域の理解活動や情報発信活動に役立つテーマでの中核メンバーによる意見交換会の開催 - 理事長メッセージ、原子力産業新聞、原産協会メールマガジン等から拡散したい情報を電子メールにて提供 ※⁵ JAIF 地域ネットワーク構成人数約 80 名。うち中核メンバー17 名 (3)原子力施設立地地域における理解活動支援【変更】 原子力施設立地地域の事業者と相談しながら、<u>JAIF 地域ネットワークの中核メンバーとも連携し、地域での講演会・座談会等を開催する。(2024 年度までは「再稼働を控えた原子力施設立地地域」を重点地域として活動していたが、対象を原子力施設立地地域全体に変更して取り組む)</u>
1-2-3. 福島復興支援 福島復興支援のため福島に係る情報の継続発信に取り組む。また、現地視察等を実施する。	(1)福島に関する情報の発信 福島復興には風評の払拭が欠かせないため、福島に対する正しい理解の促進及び風評払拭の一助とすべく、福島の状況等に関する情報を様々な機会を捉え発信する。また、福島立地自治体を訪問し、ニーズに応じた対応を行うとともに、良好な関係を継続し、復興の情報発信にもつなげていく。 ①講演会等による情報提供 - 原産年次大会などにおいて福島第一原子力発電所の現状や福島第一原子力発電所が立地する自治体の復興状況や今後の計画について紹介(4 月) - IAEA 総会展示会で福島第一原子力発電所の状況を紹介(9 月) ②オウンドメディアによる情報提供 - 原子力産業新聞において、福島第一廃炉の進捗状況、福島復興等の理解や応援につながるニュース、コラム、特集などを発信 ③視察による情報提供 - 原産年次大会や原産会員フォーラム等の視察会において福島第一原子力発電所の視察を実施 ④近隣アジアへの情報提供 「東アジア原子力フォーラム」の枠組みを活用し、近隣アジア地域の関心が高い福島第一原子力発電所・処理水等に関する情報を提供 (2)福島物産の紹介・販売協力 福島復興に向け、風評払拭の一助となるよう、海外で開催される国際会議や展示会及び当協会の各種事業(原子力新年の集い、職員試食会等)を活用し福島物産を適宜紹介する。

2. 人材確保・育成

事業方針	事業内容(下線:新規取組、網掛:新設促進関連)
2. 原子力産業の持続的な維持・発展を支える人材の確保・育成支援 2-1. 人材確保 増加する採用ニーズと減少する学生数のギャップを埋めるため、人材確保活動を強化する。(例:東京・大阪で開催していた原産セミナーを試験的に福岡で追加開催)	(1)原子力産業界の人材確保支援【強化】 増加する原子力産業界の採用ニーズと減少する学生数のギャップを埋めるため、人材確保活動を強化する。年間を通じ学生や若手既卒者を対象として、原子力産業の魅力の発信と会員組織との出会いの場を創出する。 [大学生・高専生対象] - 合同企業説明会「原子力産業セミナー2027」の開催 - 東京 1 回、大阪 1 回に加え、<u>試験的に福岡 1 回開催</u> - 早い時期に理系学生を主対象として、会員企業とそのインターンシップを紹介する「業界研究セミナー」を開催 - 会員企業及び大学と協力・連携し、「学内セミナー」を大学・国立高等専門学校機構で開催 - 学生に具体的な仕事・職場のイメージを提供するための原子力施設見学会「原子力産業の仕事を知る！現場探求ツアー」を複数の大学の理系学生を対象に開催 [(主に)中高生対象] - 大学との連携による中高生対象の原子力の仕事紹介イベント(リコチャレ)の開催 - 原子力産業について広く知ってもらうため、大学の学園祭での「サイエンスカフェ」開催に協力
2-2. 人材育成 - 人材育成の中核的存在である産官学連携「原子力人材育成ネットワーク」の活動状況を評価し、下部分科会の新設・廃止を含めミッションの明確化を図る。 - 新規建設に向けての産業界の課題を抽出の上、役割分担に基づく活動を開始する。(分科会の改組も視野)	(1)人材育成：原子力人材育成ネットワーク 原子力に関わる組織横断的な人材育成活動をより効率的・効果的・戦略的に進めるため、「原子力人材育成ネットワーク」(以下、人材 NW)の活動を通じ、「原子力人材育成戦略ロードマップ」(以下ロードマップ)に基づいた人材育成活動を推進する。当協会は日本原子力研究開発機構(JAEA)及び原子力国際協力センター(JICC)とともに人材 NW の共同事務局を務めている。日本全体の人材確保・育成に関する戦略策定を目的とする「戦略ワーキンググループ」(以下戦略 WG)の活動を支援するとともに、5つの分科会が改訂されたロードマップ及びアクションプランに基づく活動を行えるよう、<u>各分科会の活動状況を評価し、分科会の改組を含めミッションの明確化を図る。</u> ①戦略WG、人材NW事務局業務【強化(継続)】 - ロードマップの実施状況のフォロー <u>分科会の改組を含めたミッションの明確化</u> <u>人材確保や新規建設等を新たな重要課題として人材 NW の場で取り上げる方策の検討</u> - 合同分科会(高等教育分科会、実務分科会)での対話を通じた人材育成に関する産業界と大学の相互理解・協力の強化とニーズ・シーズのマッチングの検討・実施

事業方針	事業内容(下線:新規取組、網掛:新設促進関連)
	・人材育成戦略策定を国への政策要望につなげることを目指した関係省庁連携会議など、省庁との連携の強化 ・学生の動向調査、企業・機関の採用状況調査 ・人材 NW 参加機関の人材育成情報データベースの構築支援 ② 原子力人材の獲得、原子力の社会的・国民的認知度向上分科会(仮:初等中等教育支援分科会の改組)の運営【変更】 ・<u>人材確保等を新たな重要課題として、広報的視点も含め、分科会活動を拡充</u> ・ロードマップに沿った検討課題の抽出と検討実施 ・教員対象「近畿大学原子炉・実験研修会」実施 ・教員対象原子力施設見学会実施 ・全国中学校理科教育研究会(全中理)大会ブース出展 ・日本エネルギー環境教育学会の大会参加・ブース出展 ・教員向け「重粒子線がん治療装置見学会」実施 ・放射線教育支援として、「放射線教育セミナー、イベント、教材及び放射線測定器貸出一覧表」の更新・配布 ・過去の研修会、見学会、学会・研究会等に参加した原子力・放射線に興味をもつ教員リストの充実化と活用 ・2024 年度更新の施設見学紹介パンフレットの配布・活用、アップデート検討 ③ 実務段階人材育成分科会の運営【強化】 ・ロードマップに沿った検討課題の抽出と検討実施 ・<u>新規建設に向けた産業界の課題を抽出し、役割分担の在り方も含め、活動を検討</u> ・異業種ベンチマーク・実地調査(施設見学会) ・実務・高等教育の合同分科会を通じた大学との連携・協力強化、ニーズ・シーズのマッチング等の検討(リカレント教育、リスクリング、継続研鑽(CPD)、共同研究など) ④ 国際化・海外人材育成 ・国際原子力機関(IAEA)と協力し原子力エネルギーマネジメントスクール(NEMS)2025(国内外参加者 36 名程度)を開催(7-8 月) ・<u>内閣府原子力委員会が主催する IAEA リーゼ・マイトナー・プログラム(LMP)の開催協力(6 月)</u> ・国内人材の国際化に向けた戦略的課題の検討・実施 (2) 国際人材育成：向坊隆記念国際人育成事業 国際的な視野をもち、国内外で活躍できる若手リーダー育成のため、向坊隆記念基金の活用により、幅広い会員組織からの世界原子力大学・夏季研修 2025(WNU-SI2025：於中国)の国際研修への派遣を支援するとともに、同派遣者を活用した活動を行う。 ・WNU-SI2025 に参加する研修生の事前研修及び帰国後の報告会開催 ・上記に向けて向坊隆記念事業運営委員会の開催 ・WNU-SI 参加者のネットワーク化と活用 ・基金終了後(約 4 年後)の活動の検討

3. 国際協力

事業方針	事業内容(下線:新規取組、網掛:新設促進関連)
3-1. 近隣アジア、欧米等の関係機関との連携活動 - 海外原子力関係団体と協調して国際的な議論に参加、最新情報を取得するとともにわが国原子力産業の情報を発信し、原子力産業の国際活動の領域拡大に寄与する。 - 各国の新規建設動向に関して、長らく協力関係にある機関との連携を基盤に、情報の収集、会員への共有、政策提言を行う。 - 原子力の安全性向上やバックエンド課題への対応、日本の実情理解を図るため、近隣アジア協力を促進する。また、国際的な機会における原子力の重要性に関する発信に向け、海外関係機関との交流・連携を強化する。 - 新規導入国支援を行っている原子力国際協力センター(JICC)との連携を強化する。	(1) 二国間・多国間、国際機関協力 近隣アジアにおける原子力の共通課題への対応や日本の実情理解促進を図るとともに、欧米や国際機関等と協調して国際的な議論に参加、日本の原子力に関する発信や海外の最新情報の取得、原子力の重要性に関する訴求活動を展開する。こうした活動を通じて、国際的な新規建設に関する動向等の情報を収集し、会員と共有するとともに政策提言につなげる。 ① 近隣アジア協力 ➤「東アジア原子力フォーラム」の枠組みでの協力活動 「第11回東アジア原子力フォーラム」(10月下旬、韓国):メンバー組織の関心の高いテーマ設定(安全性向上やバックエンド課題等)と日本側からの講演実施、及び関連施設訪問 「東アジア原子力フォーラム」のウェブサイト活用:日本の最新動向や実情(福島第一原子力発電所・処理水処分等)の理解促進に資する情報、理事長メッセージ等の継続掲載 ➤二国間協力の枠組みでの協力活動 〔日中〕 - 中国原産協会(CNEA)主催イベント(国際フォーラム(WNEDF)、国際展示会(CIENPI)、第2回日中セミナー)への日本代表团としての参加及び講演実施(4月、北京) - 中国原産協会(CNEA)が派遣する国内施設視察団の受入れ(日程調整中) 〔日韓〕 - 韓国原産協会(KAIF)と双方向的に年次大会への招へい・参加(4月) - 韓国原産協会(KAIF)が派遣する廃止措置視察団の受入れ(日程調整中) - 今後の日韓原子力産業セミナー開催形態に関する検討 ② 欧米協力 〔日仏〕 「第29回日仏原子力専門家会合(N-20)」フランス開催(2025年5月20日、21日)、日仏代表によるメッセージ発信 「第30回日仏原子力専門家会合(N-20)」(2026年開催予定)日本開催準備 〔日加〕 - カナダ原子力協会(CNA)との双方向的な年次大会への招へい・参加(4月) - 日加原子力フォーラムの開催(6月) 〔日米〕 「日米ラウンドテーブル」参加と米国関係者との意見交換(時期未定、米国)

事業方針	事業内容(下線:新規取組、網掛:新設促進関連)
	[日英] • 英国大使館主催 日英原子力産業フォーラムへの参加、協力(10月) • 英国原産協会(NIA)年次大会「Nuclear 2025」参加と関係者からの情報収集・意見交換(新規建設関連含む)(12月、ロンドン) ③ 多国間・国際機関協力 ➤ 関連国際会議への参加と発信活動 • G7 カナダ環境・エネルギー・大臣会合サイドイベントへの参加、産業界団体との連携活動(5月想定、カナダ) • 「第5回 CSC 条約加盟国会議」への参加と関係者との意見交換(6月想定、ウィーン)。 • OECD/NEA ハイレベル「Roadmaps to New Nuclear」第3回会合参加と関係者との意見交換(時期未定、パリ) ➤ IAEA 総会への参加 • 「第69回国際原子力機関(IAEA)総会」参加、官民協力によるブース出展を行い日本の原子力の発信、IAEA 幹部との会談(9月、ウィーン) ➤ COP/NZN^{※6} 関連活動 • COP30 に向け、各国政府や産業界団体・NZN・N4C^{※7} 関係者との連携を一層強化し、ジョイントステートメント発信などの原子力の重要性に関する訴求活動を実施するとともに、COP30/NZN 及び N4C 活動に参加する(パビリオン出展、サイドイベント、対話)。(11月、ブラジル・ベレン)。日本からの NZN スポンサー会員組織のサポートを行う。 ^{※6} NZN(Net Zero Nuclear): 世界原子力協会(WNA)と首長国原子力公社(ENEC)によって立ち上げられたイニシアティブ ^{※7} N4C(Nuclear for Climate): 世界150以上の原子力学協会や団体により、2015年のCOP21に向けて立ち上がった草の根イニシアティブ (2) 原子力国際協力センター(JICC)との連携強化 新規導入国支援を行っている原子力国際協力センター(JICC)との連携を強化し、当該国の原子力導入に資する情報発信や日本の原子力産業に対する認知度向上を図る。 • 第58回原産年次大会の機会に JICC が対象としている新規導入国の政府・産業界関係者をオンライン視聴招待する。 • JICC による新規導入国関係者の日本招へいの機会を捉え、当協会としての人脈形成及び必要に応じ会員との交流の機会を設ける。
3-2. わが国原子力産業のプレゼンス向上、国際展開支援活動 • サプライヤー等会員企業や国と連携した情報発信及び海外ビジネス交流を展開する。	(1) 国際展開支援【強化(継続)】 原子力サプライチェーンの国際展開の一助として会員のビジネス情報を積極的に発信するとともに、国際的な展示会等ビジネス交流の機会を捉え、日本の原子力産業界のプレゼンスを示す。 • ウェブサイト「Nuclear Industrial Directory of Japan」の活用(会員掲載組織、海外登録企業数増加への働きかけ、会員組織掲載情報の随時更新、原子力サプライチェーンプラットフォーム(NSCP)との連携)

事業方針	事業内容(下線:新規取組、網掛:新設促進関連)
	• 「<u>世界原子力展示会(WNE2025)</u>」(11月、パリ)に日本パビリオン(経済産業省 NSCP と連携)を出展し、日本の原子力産業界のプレゼンスを示すとともに、<u>会員組織の情報を展示会参加の海外関係者に発信、及び海外産業界の情報を取得し会員に提供する。</u> • <u>WNE に出展する(予定の)日本企業と仏原子力産業協会(GIFEN)会員のビジネス交流への協力</u> • 日本の原子力産業に関心を有する在日外国大使館と連携したセミナーやビジネス交流会合の開催 • 官民連携による国際展開に関する情報共有、課題検討と意見発信

Ⅱ．活動基盤維持

4．組織基盤の強化

事業方針	事業内容(下線:新規取組、網掛:新設促進関連)
4-1. CS の向上 4-1-1. 会員連携の強化 • 会員ニーズを踏まえて事業の充実を図るとともに、会員同士の交流の場を提供する。 • 会員意見を傾聴する機会を従前以上に設け、事業計画策定に資する。(例:個別面談、定例会合後の懇親、定期的なアンケート調査)	(1) 会員への情報提供 当協会ウェブサイト内会員専用ページを通じ、会員にとって有益な情報を提供する。 (2) 原産会員フォーラム【強化(継続)】 会員ニーズを踏まえ、タイムリーなテーマでの講演と、福島第一原子力発電所等に加え、<u>再稼働した原子力発電所の視察を実施する。</u> • 講演会(Web) • 視察会(福島第一原子力発電所、柏崎刈羽原子力発電所、島根原子力発電所等) (3) 原子力新年の集い 会員並びに原子力関係者等との連帯感醸成及び連携強化を図るため、原子力産業界の交流の場を提供する。(1月、東京) (4) 会員との連携 関係者との個別意見交換や会員訪問の他、「企画委員会」「業種別企画委員会」等の活動を通して会員のニーズを把握し、事業計画への反映を図るとともに、会員にとって有益なサービス(懇親の機会、情報等)の提供につなげる。 • <u>役員等による個別意見交換(随時)</u> • 「企画委員会」及び「業種別企画委員会」の開催 • 会員訪問 (5) 専門的情報(量子放射線利用、核融合、研究炉等)の提供 放射線利用、核融合及び試験研究炉に係る諸課題(利用普及、理解活動、人材育成)等に関する情報を関係者間で共有する。 • 「量子放射線利用普及連絡協議会」開催、協議会構成員への情報提供及び当協会会員への参加呼びかけ • 核融合関連情報の収集、政府の核融合関連委員会への役員参加支援 • もんじゅサイトでの新試験研究炉に関する委員会への役員参加支援 (6) 輸送・貯蔵専門調査会 放射性物質等の輸送・貯蔵関連産業全体の育成・発展や輸送の課題対応に資する情報を調査会会員へ提供するとともに、若手会員を募り人材育成を行う。 • 定例会 • 見学会

事業方針	事業内容(下線:新規取組、網掛:新設促進関連)
	(7)放射性物質等の輸送法令集 輸送関連法令の把握と情報提供に資するために刊行した「放射性物質等の輸送法令集 2021 年版」を頒布する。 (8)原子力システム研究懇話会 原子力に関する研究に携わってきた大学名誉教授を主体とする学識経験者である会員の知見を活かした調査・研究活動の成果を発信する。 • 総会 • 定例懇談会 • 「原子力システムニュース」の発行 • 会員による調査・研究成果をまとめた「コメンタリーシリーズ」の発行 • シスコン談話会

以 上